

ひとり親家庭支援の窓口 ワンストップ化が広がっています

ひとり親家庭の現状

「全国ひとり親世帯等調査」(2016年)による推計では、母子世帯数は約123万世帯、父子世帯数は約19万世帯です。そして、ひとり親家庭となった理由は母子、父子ともに約8割が離婚です(資料)。ひとり親家庭では、就業と収入の面で、母子家庭と父子家庭の差が目立ちます(資料)。働き方の男女差がそのまま表れ、母子家庭の就業は約半分がパート・アルバイト、父子家庭は7割が正社員です。その結果は収入にもはっきりと表れます。母子家庭の平均年間収入は父子家庭の半分程度です。

日本人の平均給与が433万円(令和2年国税庁の民間給与実態統計調査)であることを考慮すると、父子家庭はまだその水準に近いですが、母子家庭の就労収入200万円は低いと言わざるを得ません。18歳未満の子どもがいる家庭全体の平均所得の651万円で見ても、母子家庭は225万円と約3分の1になります(2019年国民生活基礎調査結果)。生活

費の少なさは教育費や子どものケアに支障が生じます。さらに、国際的なひとり親の貧困率をOECD諸国で見ると日本は欧米諸国より高いのです。また養育費の支払いや面会交流などの取り決めをしている比率も低いのが現状です。つまり、ひとり親家庭支援は子どもの貧困問題とも関わる国の貧困対策の主要なものひとつです。

ひとり親家庭への支援

ひとり親家庭への支援は社会の課題として、母子及び父子並びに寡婦福祉法(2012、2014年改正)や児童扶養手当法改正により進められています。現在、国や自治体はひとり親家庭の自立支援策として、①子育て・生活支援、②就業支援、③養育費確保支援、④経済的支援(給付や貸付)を行っています。さらには、児童扶養手当の加算額や支払い回数の変更、障害年金など公的年金の併給調整なども進められました。ひとり親家庭などを支援する「すくすく

サポート・プロジェクト」として自治体の窓口のワンストップ化や生活・学習支援事業の創設が広がっています。

大阪市もひとり親家庭等自立促進計画を策定し様々な支援策を整えています。この計画は、新しく整えられた施策を示すとともに、従来から展開された多様な支援策をひとり親家庭支援という視点で見直し、「発信する」という施策と考えるとよいでしょう。ひとり親家庭支援の窓口がワンストップ化されることで、すでにある施策がひとり親家庭にとって有効となり、市民サービスを必要とする人へつなぐ役割を果たす意味があります。

就労や子育ての条件から貧困に近づきがちなひとり親家庭の支援は、SDGsにある17目標のうち貧困や労働、そしてジェンダーなどに関わるものとしても国や自治体がいま推進しているのです。

クレオ大阪中央研究室長 服部 良子
(専門分野：社会政策、ワーク・ライフ・バランス問題)

【資料】

ひとり親家庭の現状

		母子世帯	父子世帯
世帯数		123.2万世帯	18.7万世帯
ひとり親世帯になった理由	離別	79.5%	75.6%
	死別	8.0%	19.0%
就業状況		81.8%	85.4%
就業者のうち	正社員	44.2%	68.2%
	自営業	3.4%	18.2%
	パート・アルバイト等	43.8%	6.4%
平均年間就労収入 [母又は父自身の収入]		200万円	398万円

出典：「全国ひとり親世帯等調査」(2016年)により作成

支援の窓口

大阪市 ひとり親家庭等への支援

大阪市では「大阪市ひとり親家庭等自立促進計画」を策定し、ひとり親家庭のみなさんが安心して子育てをしながら働き、こどもたちがすくやかに育つことができるように支援をすすめています。

就業支援

子育て・生活支援

養育費確保に向けての支援

経済的支援

サポート体制の充実



余剰食材を譲り受け、 必要なところへ届ける

「フードバンク」とは、余っている食品を引き取り、必要としている団体や個人につなぐ活動です。日本には、まだ安全に食べられるのに、さまざまな理由で捨てられる食品(フードロス)が年間600万トンあります(※)。その一方で、さまざまな事情で生活がいきづまり、食べることに困っている人たちがたくさんいます。

ふーどばんくOSAKAでは、大阪府内の企業、生産者、卸売業者、個人などから余剰食材を譲り受け、府全域の施設や団体、個人に届けています。現在スタッフは5名。他にも1日2~3人のボランティアスタッフの方に、食材の配達や仕分け作業を手伝ってもらっています。食材を寄付してくれた人の「どうぞ」という声、受け取る人の「ありがとう」という声を届け合うことで、地域社会につながりを生み出すことをめざしています。

※農林水産省及び環境省「平成30年度推計」



多くの感謝状が施設や子ども食堂から届く

さまざまな立場・視点でSDGsに取り組む方々のコラムを毎月お届けします。今回は、食品ロス削減、生活困窮者支援、子ども食堂支援に取り組む認定NPO法人ふーどばんくOSAKAの活動を紹介します。



余っている食材を、足りない人へ。 食で命をつなぎ、人をつなぎ、地域をつなぐ。

コロナ禍で増えた、 女性からのSOS

昨年以降に続きコロナ禍で、わたしたちの活動の重要性がますます増えていると感じています。特にコロナ禍の経済的影響は、非正規雇用労働者など、収入の不安定な女性を受けやすいと言われて

います。ふーどばんくOSAKAにも、昨年の秋頃から若い女性やひとり親家庭からのSOSが急増。学校が休校になったことで「子どもに食べさせるのが苦しい」という声も多くありました。



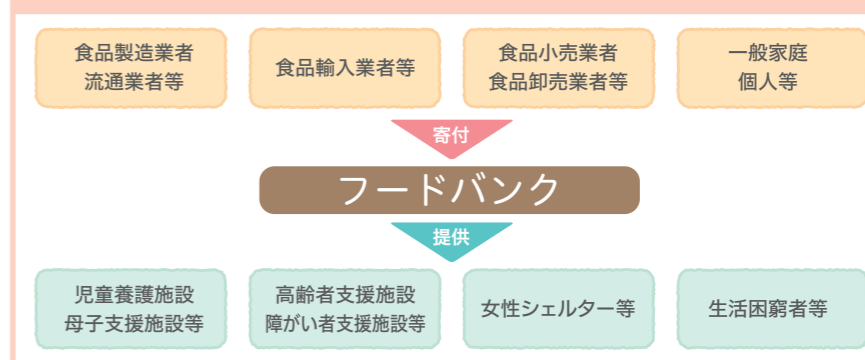
だれもが安心して 暮らせる社会のために

かつては顔の見える関係の中で、お互いに支え合ってきた地域のコミュニティ。今では「自己責任」や「自助」などと言われる、そのつながりが薄れつつあります。

ふーどばんくOSAKAでは、府内の子ども食堂にも積極的に食品を提供しています。このコロナ禍でも、感染対策をしながらお弁当をつくって配布したり、食堂を開く地域の人たちがたくさんいらっしゃいます。そこで顔見知りになることで、「あの子、最近見ないけど大丈夫？」など、住民どうして異変に気づき合うことができるそうです。

食で命をつなぎ、人をつなぎ、地域をつなぐ。「誰一人取り残さない」というSDGsの理念にも沿った、すべての人が安心して暮らせるまちづくりをめざしています。

支援者と受益者をつなぐフードバンクの流れ



認定NPO法人
ふーどばんくOSAKA
事務局長
森本 範人 さん

地域の就労支援・自立支援事業に長年携わる。2013年、ふーどばんくOSAKAの立ち上げメンバーとなり、2018年事務局長に就任。

個人、企業、法人などから以下のような支援を随時受け付けています。

- 食材・備品・機材などの提供
- 寄付金を送る・賛助会員になる
- ボランティアスタッフとして参加する

